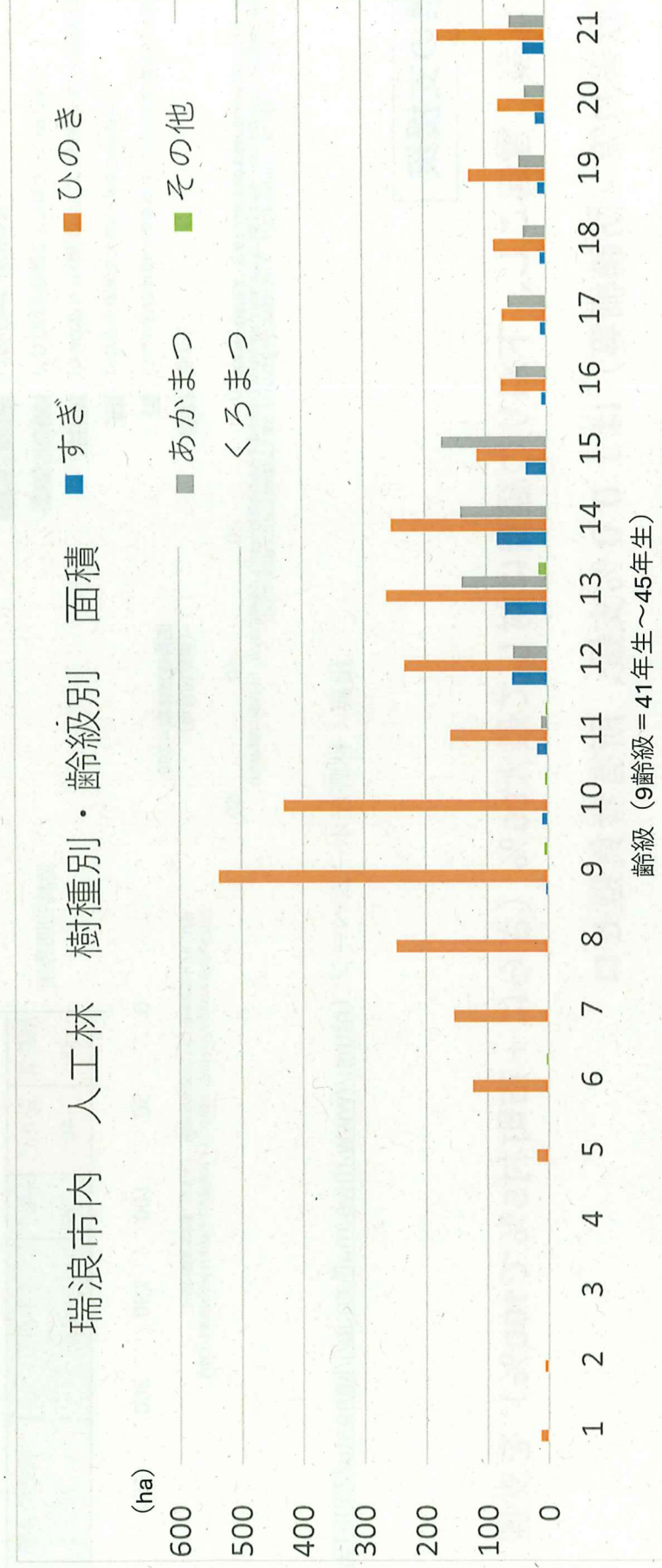


主伐・再造林の推進について

主伐・再造林の必要性

- ・ 森林の若返り、林齢の平準化
→ 二酸化炭素吸収力の増加、将来の木材資源の安定的確保
- ・ 造林未済地の解消
→ 林地の荒廃、災害の防止
- ・ 利用適期の資源の有効活用
→ 公共施設等の木造化等に活用し、森林整備に対する市民の理解醸成へ



再造林における課題

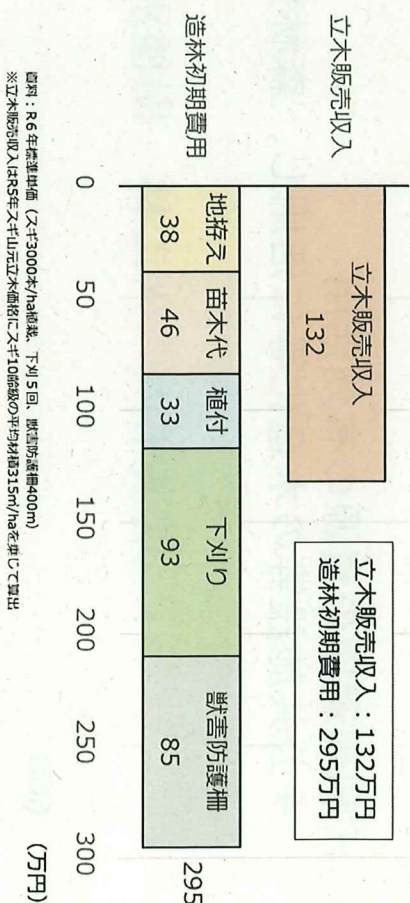
- 多くの森林所有者は、造林費用や造林後の下刈り等の保育費用に負担が生じることを懸念し、主伐再造林に消極的である。
- 再造林後の獣害防止対策が欠かせない。

■ 再造林を行わない理由



資料：令和2年度森林資源の確保利用に関する意識・意向調査（林業者）
 ※山林を所有している経営体への「今後5年間に主伐を実施する予定及び主伐を予定する場合の更新の予定」の質問において「主伐後に再造林を行うつもりはない」「休閑に達した山林はあるが、主伐を実施する予定はない」と答えた経営体に列して抽出したもの

■ 立木販売収入と造林初期費用



出典：林野庁ホームページ (<https://www.rinya.maff.go.jp/kanbatu/250519.html>)

県の支援策

- 植栽、雪起こし、下刈りの経費に対して最大95%（さらに＋市町村5%で100%）を支援
- 獣害対策（防護柵等）は100%支援、所有者負担ゼロ

伐採したら、植える。



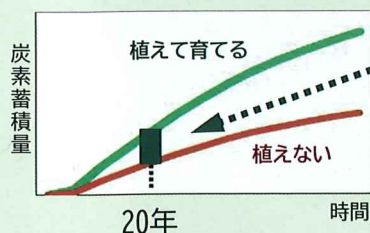
これは未来に森林を残すための
基本的ルールです。

地球温暖化対策の観点から、
森林による二酸化炭素吸収量を確保していくためには、
成長(吸収)の旺盛な若い森林を確実に造成していく必要があります。



植えて育てた場合と放置した場合、どう違うの？

将来の二酸化炭素吸収量に
差がでます。



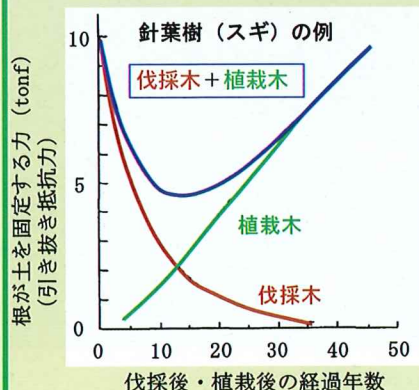
20年間の増加分
約40t-CO₂
(1haあたり)

約13世帯分
年間CO₂排出量
に相当

※1世帯あたりの年間CO₂排出量
約3t-CO₂
(2018年度岐阜県温室効果ガス排出量より)

脱炭素社会
に貢献

山地災害の起こりやすさに
差がでます。



森林を伐採すると、根は腐りはじめ、土を固定する力が弱くなるため、次の世代の木を植えて、根が土を固定する力を回復させる必要があります。

※ 伐採木と植栽木の根の抵抗力の経年変化
(北村ら 1981に加筆)

山地災害
を防止

「植えて、育てる」補助制度は(100%支援もあり)裏面へ

岐阜県

岐阜県の植栽に関するきまりごと

- 天然更新が困難な森林や木材生産に適した森林などは、伐採後に植栽する必要があります。
- 1haを超える人工林の伐採地は、原則、植栽してください。
(地域森林計画・市町村森林整備計画における指針)



※天然更新が困難な森林（植栽によらなければ適確な更新が困難な森林）の基準は、市町村森林整備計画で定められています。

伐採地の植栽を進めるための補助制度

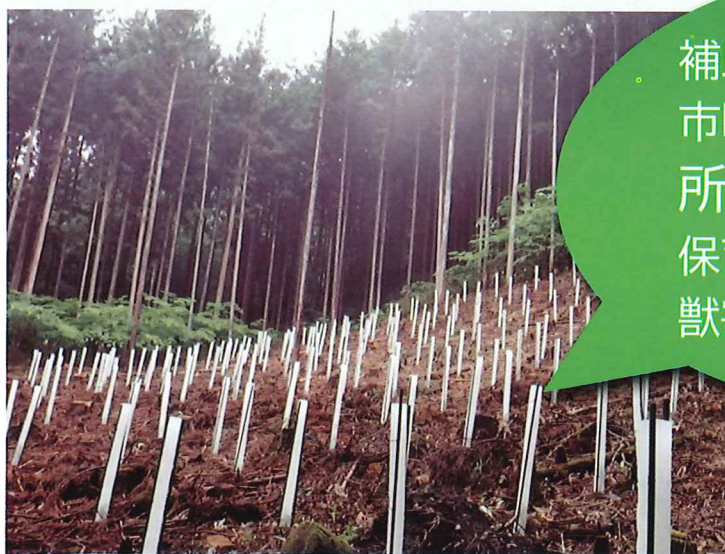
岐阜県では、植栽、雪起こし、下刈りの経費に対して最大95%（さらに+市町村5%で100%）、獣害対策は100%を支援しています。

【haあたり補助単価の一例(100%支援の場合)】

- ・植栽(地拵え含、針葉樹2000本):126万円
- ・獣害対策(チューブタイプ2000本):244万円

計370万円

※県が定める単価(R4)により算出。



補助制度の活用により、市町村支援と合わせ所有者負担**ゼロ**で、植栽、保育(雪起こし、下刈)、獣害対策が可能です。



詳しくは、県農林事務所林業課まで、お問合せください。



農林事務所一覧